

# 長期財政に関する試算 (令和4年度～33年度)

財 務 部  
財 政 課  
直 通 9 3 4 - 4 7 1 5

長期財政に関する試算をお知らせします。

## ■長期財政に関する試算の概要

今後30年間の長期間に渡る財政状況を試算したものです。  
平成29年9月にも長期財政に関する試算を作成しましたが、新総合体育館の完成などの大規模事業の本格化や、沼津駅周辺総合整備事業の計画見直しなどを踏まえ、改めて現時点における試算を行いました。

## ■試算のポイント

### ○期間

沼津駅周辺総合整備事業の事業期間は令和28年度までと予定しており、市債償還のピークを盛り込むため、試算の期間を30年としました。

### ○人口減少の影響

「沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に基づき、1年あたりの減少率を $\Delta 0.64\%$ と見込み、歳入歳出双方に反映しています。また、経済成長率については見込んでいません。

### ○税制改正や地方財政対策の見込

現時点で予定されている税制改正を見込むとともに、交付税措置については、臨時財政対策債の元利償還分などを見込んでいます。

### ○大規模事業の見込

沼津駅周辺総合整備事業、香陵公園周辺整備事業、中間処理施設整備事業などの大規模事業については、個別に見込んでいます。

### ○公共施設の老朽化対策

「沼津市公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設等の最適化に取り組むものとし、必要な経費を見込んでいます。

## ■その他

詳細については、別添の長期財政に関する試算(令和4年度～33年度)をご覧ください。

# 沼津市長期財政に関する試算（令和4年度～33年度）【概要版】

本市では、急速に進む少子高齢化、それに伴う人口減少など全国的な課題に対応するため、超長期の人口ビジョンである『沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』や30年間にわたる公共施設の管理に関する『沼津市公共施設マネジメント計画』を策定しています。また、これらを踏まえ平成29年9月には30年間という長期間にわたる財政状況の試算を行いました。

今回、新総合体育館の完成など大規模事業が本格化する中、沼津駅周辺総合整備事業の計画見直しなども踏まえ、改めて現時点において妥当性のある条件のもと、今後30年間の財政状況の試算を行いました。

## < 試算のポイント >

### ① 30年間という長期にわたる試算

沼津駅周辺総合整備事業など大規模事業の市債償還のピークや公共施設マネジメント計画などの長期ビジョンとの整合を図っています

### ② 人口減少（1年あたり▲0.64%）の影響を見込む

市税や地方消費税交付金などの歳入、人件費や扶助費、物件費などの歳出双方に見込む一方で、経済成長率は見込んでいません

### ③ 税制改正や地方財政対策を見込む

現時点で予定されている税制改正や、臨時財政対策債の償還額などに対する交付税措置を見込んでいます

### ④ 大規模事業を個別に見込む

沼津駅周辺総合整備事業、香陵公園周辺整備事業、中間処理施設整備事業などの大規模事業を個別に見込んでいます

### ⑤ 公共施設の老朽化対策にかかる経費を見込む

普通建設事業に毎年11億円を追加する一方で、物件費の削減を見込んでいます

### ⑥ 扶助費は、毎年0.65%の伸びを見込む

過去3か年平均伸び率1.3%に、人口減少▲0.64%を見込んでいます

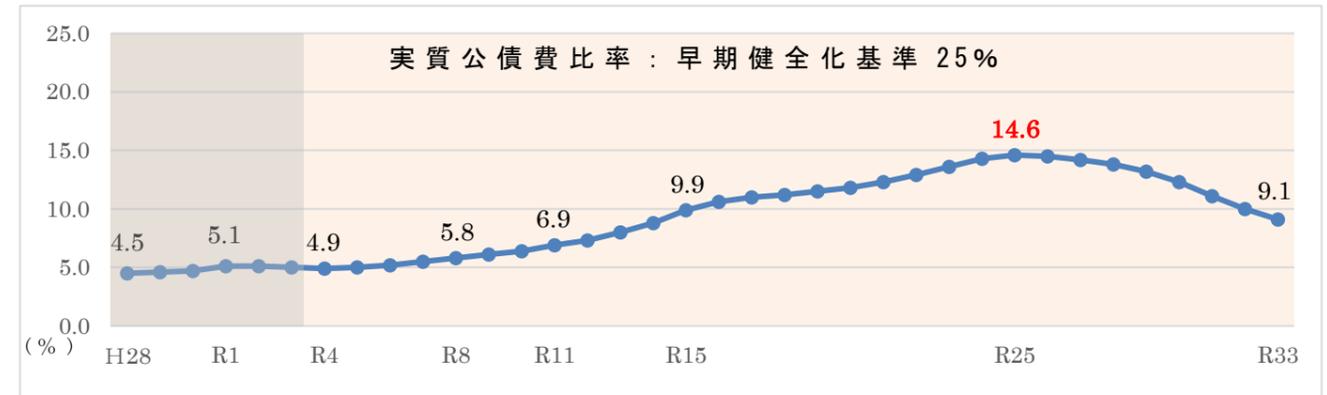
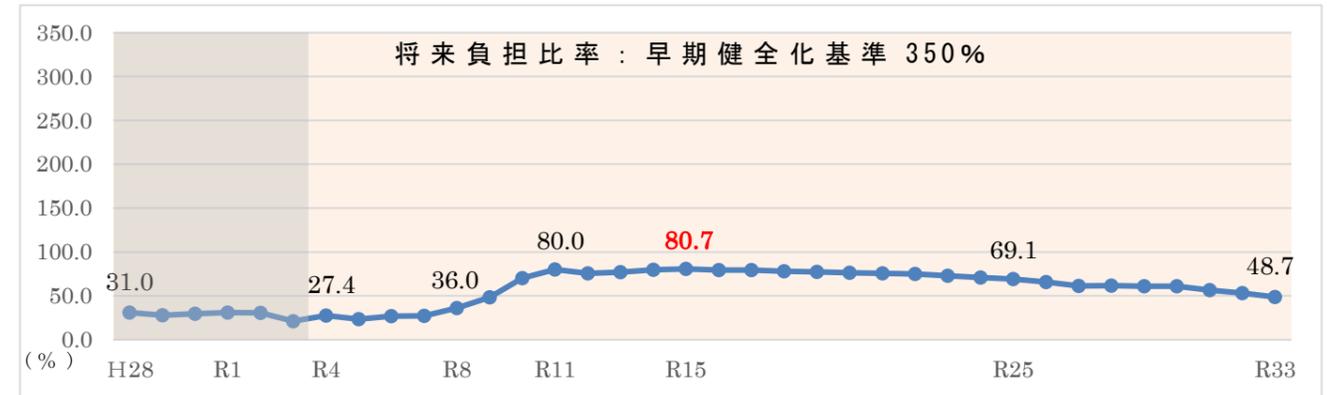
（用語解説）

将来負担比率…市の借入金や債務負担行為などの現在抱えている負債の大きさ(将来負担額)を、財政規模に対する割合で表したもの

実質公債費比率…公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額を財政規模に対する割合で表したものであり、通常、前3年度の平均値を使用する

## < 試算の分析 >

30年間の財政健全性を健全化2指標からみると、どちらの比率も、最も高い年度において、国が示す早期健全化基準（将来負担比率350%、実質公債費比率25%）を下回っています。



### 財政調整基金残高

令和3年度末残高を参考に、毎会計年度の歳入歳出差引額を加味した金額は、令和16年度で約136億円、その後、令和30年度までは減少していき、約33億円となり、その後、上昇が見込まれます。

# 沼津市

## 長期財政に関する試算

(令和4年度～33年度)

令和5年2月

## < 目 次 >

1 『長期財政に関する試算』の作成にあたって	
(1) 目 的	1
(2) 作成のポイント	1
2 『長期財政に関する試算』の内容	
(1) 歳入総額	3
①市税	4
②国庫支出金・県支出金	5
③市債	6
④地方交付税	7
⑤その他	
⑤-1 地方消費税交付金	8
⑤-2 その他	8
(2) 歳出総額	9
①人件費	10
②物件費	10
③扶助費	11
③-1 扶助費（補助事業）	12
③-2 扶助費（単独事業）	12
④普通建設事業費	13
④-1 普通建設事業費（通常事業）	14
⑤公債費	15
⑥繰出金	
⑥-1 特別会計繰出金	16
⑥-2 企業会計繰出金	17
⑦その他	17
(3) 財政指標等	
①財政調整基金	18
②財政指標	
②-1 将来負担比率	19
②-2 実質公債費比率	20

## 1 『長期財政に関する試算』作成にあたって

### (1) 目的

本市では、急速に進む少子高齢化、それに伴う人口減少など全国的な課題に対応するため、超長期の人口ビジョンである『沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』や30年間にわたる公共施設等の管理に関する『沼津市公共施設マネジメント計画』を策定しています。また、これらを踏まえ平成29年9月には30年間という長期間にわたる財政状況の試算を行いました。

今回、新総合体育館の完成など大規模事業が本格化する中、沼津駅周辺総合整備事業の計画見直しなども踏まえ、改めて現時点において妥当性のある条件のもと、今後30年間の財政状況の試算を行いました。

### (2) 作成のポイント

- ① 沼津駅周辺総合整備事業の事業期間について令和28年度までと予定しており、その財源である市債償還のピークを盛り込むため、試算の期間を30年としました。
- ② 人口減少の影響を『沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』（※1）に基づき、人口減少率を30年間で▲19.2% 1年あたり平均▲0.64%と見込みました。
- ③ 『沼津市公共施設マネジメント計画』（※2）に基づき、公共施設等の最適化に取り組むものとして試算しています。
- ④ 国の制度に基づく社会保障制度や臨時財政対策債の元利償還分は全て地方交付税に算入されるなど、地方財政対策の考え方に基づいています。
- ⑤ 歳入・歳出ともに、経済成長率の見込みは用いず、令和4年度及び令和5年度は見込額とし、令和6年度以降は原則として令和5年度見込額を基準としています。

### ※表記上の注意事項

- ・香陵公園周辺地区内に建設予定の新総合体育館等については、香陵公園周辺整備事業（略称：香陵公園整備）と表記します。
- ・ごみ焼却施設等の建設事業については、中間処理施設整備事業（略称：中間処理施設）と表記します。

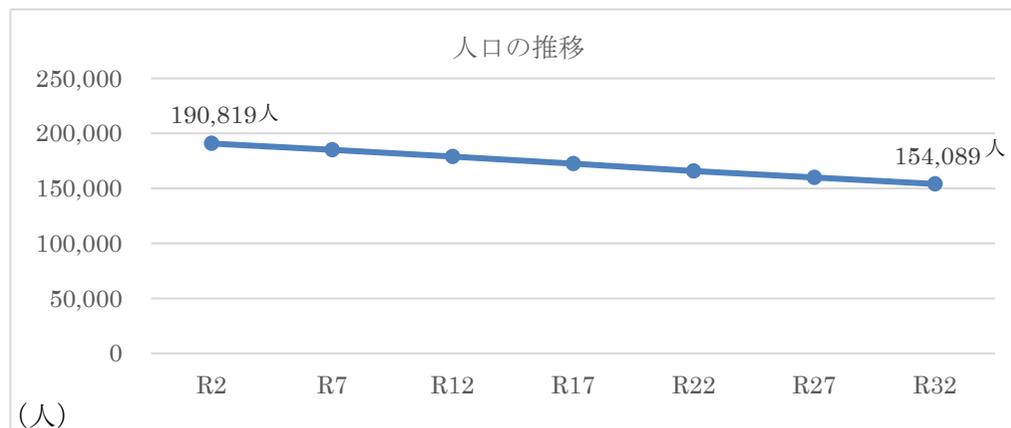
## ※1 『沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』

### ＜人口の推移＞

□令和2年：190,819人 ⇒ 令和32年：154,089人

□変動率：▲19.2% 1年あたり平均▲0.64%

(令和3年3月改訂)



## ※2 『沼津市公共施設マネジメント計画』

公共施設等が一斉に大規模な改修や更新を迎える中、需要に応じた必要な市民サービスを、より良い形で提供できるよう維持しつつ、これらにかかる中長期的な経費を軽減・平準化するための基本的な方針や手法を示すものです。

□公共建築物（学校や市営住宅など）：人口減少を考慮すると総延床面積換算で現在の80%～85%程度（15%～20%程度削減）を最適な量として考えています。

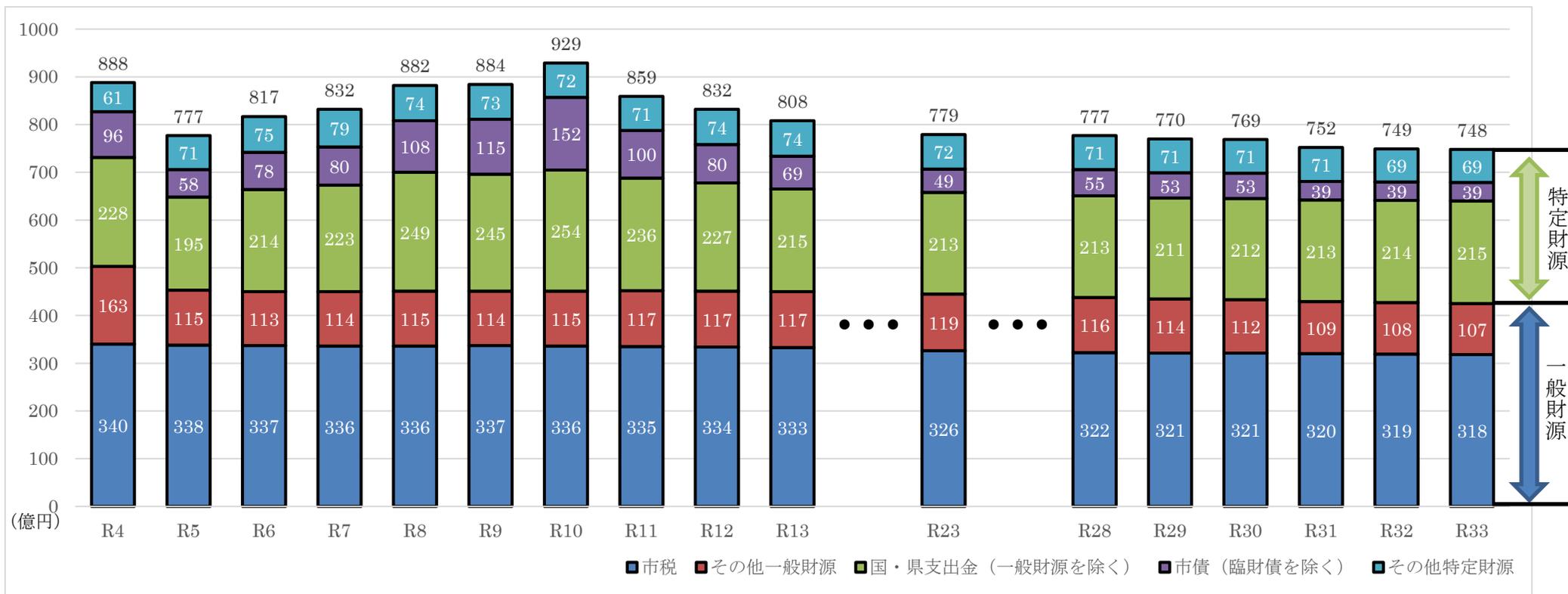
□インフラ施設（道路や橋梁など）：市民生活に密着した都市基盤施設であるため、人口が減少しても削減はできません。

(令和4年3月改訂)

## 2 『長期財政に関する試算』の内容

### (1) 歳入総額

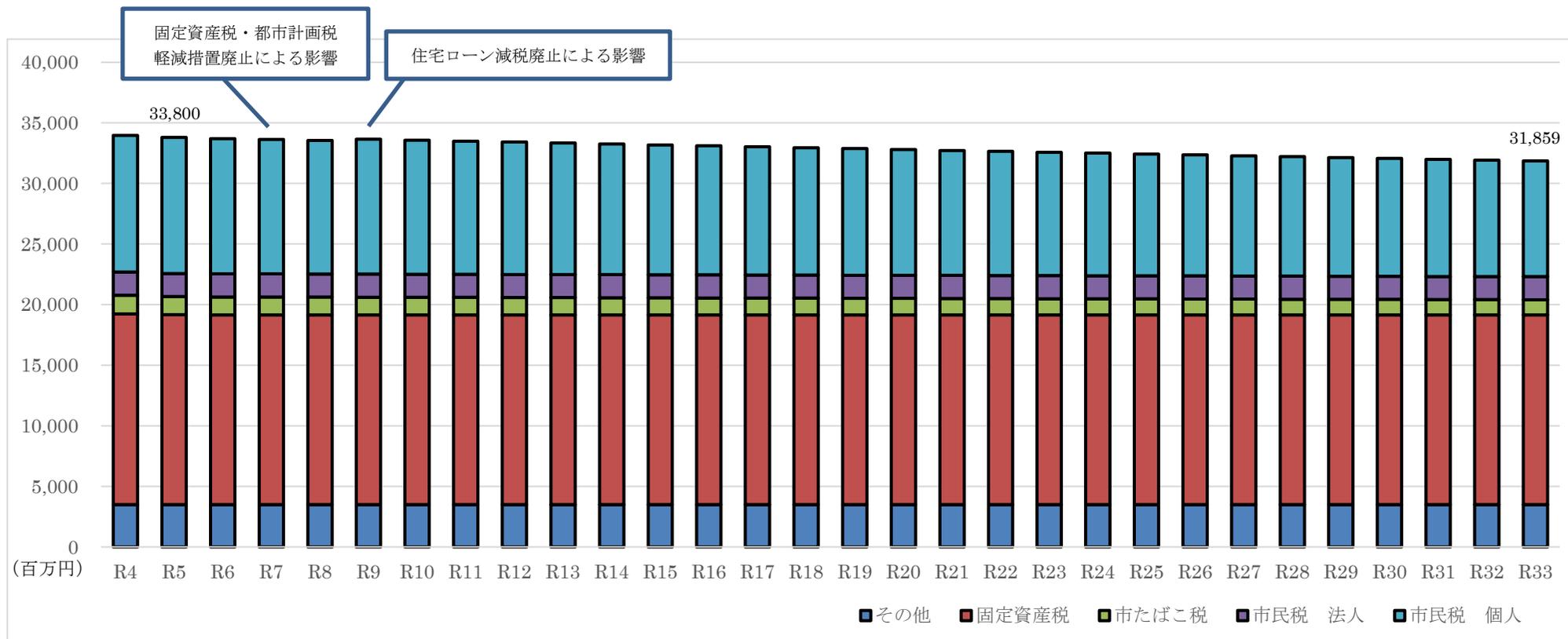
- ・ 個人市民税や市たばこ税、地方消費税交付金など、人口を基準とした歳入については人口減少の影響を反映しています。
- ・ 国庫支出金や県支出金、市債などの特定財源は、年度ごとの事業量で算出しています。
- ・ 普通建設事業費が最大となる令和10年度は、市債の借入が増加し、歳入についてもピークを迎えると予想されます。



- 令和4年度及び令和5年度は見込額とし、令和6年度以降は令和5年度見込額を基準としています。
- 人口減少の影響を、市税、地方消費税交付金等に反映しています。
- 今後予定される税制改正については、現時点で把握しているものを可能な限り反映しています。

## ①市税

・直近の収入状況などを踏まえた令和5年度見込額を基本に、経済成長率は見込まず、人口減少、税制改正の影響を反映しています。



□個人市民税：人口減少の影響を1年あたり▲0.64%としています。また、税制改正として、住宅ローン減税の廃止の影響を、令和9年度に+187百万円としています。

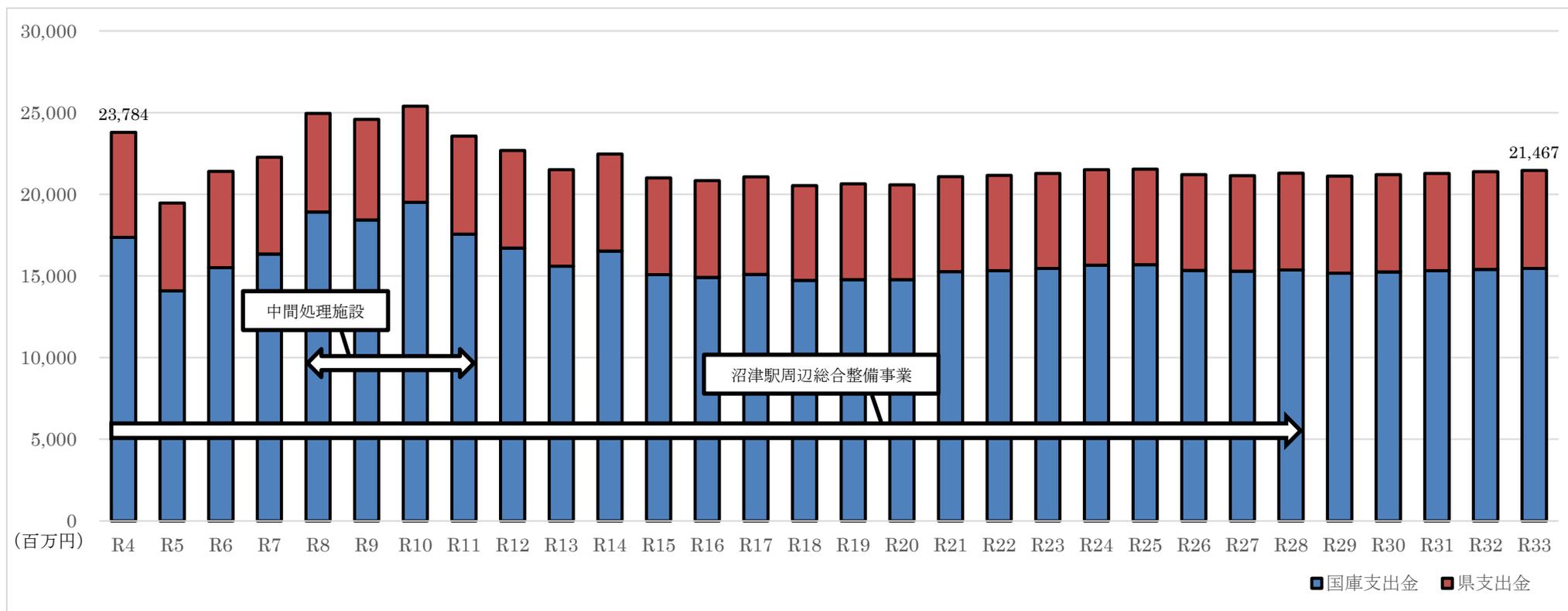
□市たばこ税：人口減少の影響として、1年あたり▲0.64%としています。

□固定資産税・都市計画税：令和5年度見込額を基本とし、評価替えの影響を平準化し定額としています。また、税制改正として、中小企業者等に対する軽減措置の廃止の影響を、令和7年度に+8百万円としています。

□その他：法人市民税・軽自動車税・入湯税は、令和5年度見込額を基本とし、定額としています。

## ②国庫支出金・県支出金

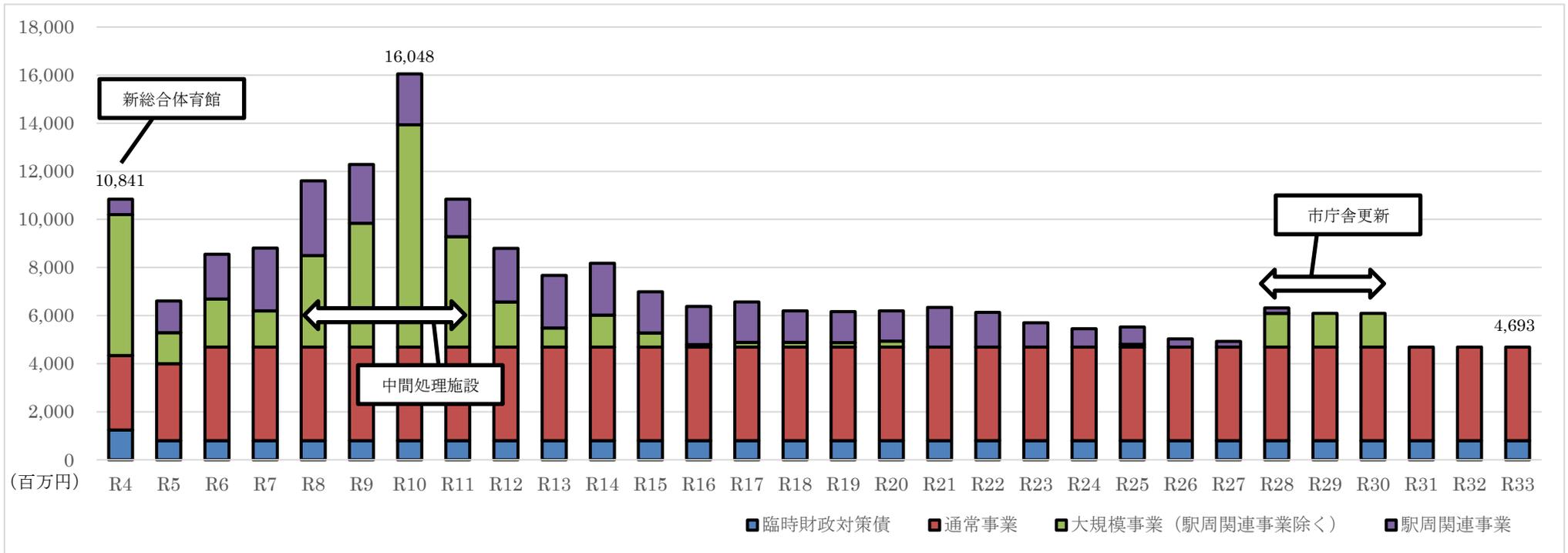
- ・中間処理施設整備事業（R8～11）、沼津駅周辺総合整備事業（～R28）などの大規模事業の進捗により増減するほか、扶助費の増加により逡増していきます。



- 普通建設事業費に充当されるものは、それぞれの事業量に伴い増減しています。
- 生活保護等に充当されるものは、扶助費の伸び率（1年あたり+0.65%）で増加させています。

### ③市債

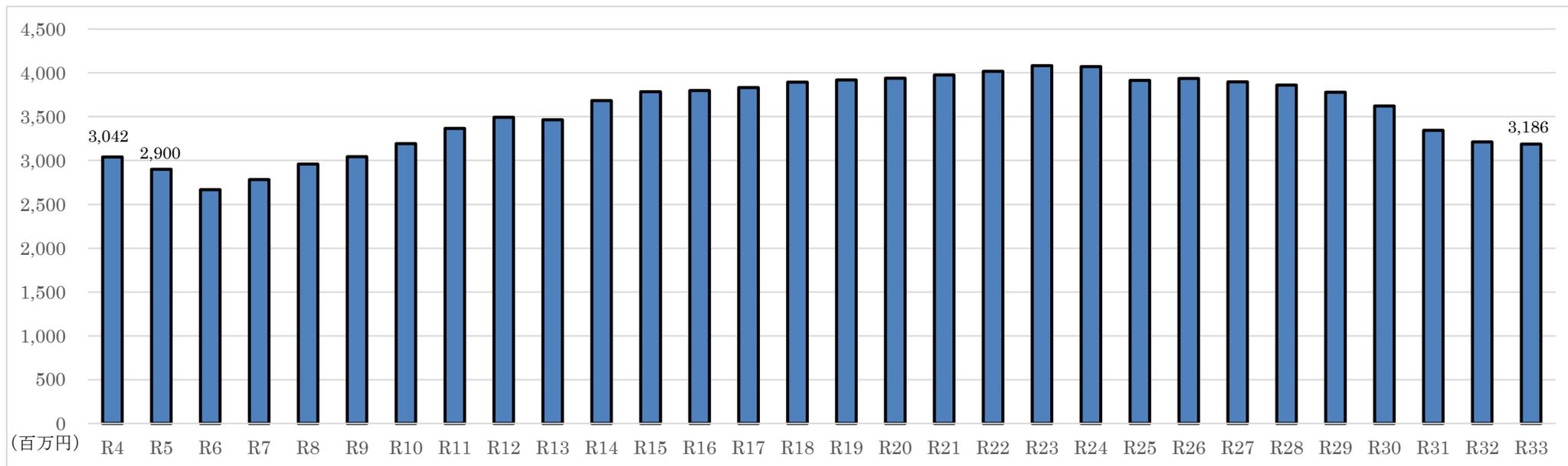
- 令和4年度は新総合体育館建設の影響から、令和8年度から令和11年度までは中間処理施設整備事業の影響から、市債の借入額が大きく増加します。その後は主に沼津駅周辺総合整備事業の進捗に合わせ借入額が変動するほか、令和28年度から令和30年度までは市庁舎更新に係る借入を見込んでいます。
- 臨時財政対策債は試算の期間中存続するものとし、令和5年度以降定額としています。



- 臨時財政対策債：令和4年度算定額結果や地方財政計画を勘案し、令和5年度を800百万円と見込み、以降定額としています。
- 事業債：沼津駅周辺総合整備事業や中間処理施設整備事業などの大規模事業は、個別の計画どおりとしています。  
普通建設事業費のうち通常事業分は、令和6年度以降3,893百万円の定額としています。

#### ④地方交付税

- ・普通交付税は、令和4年度算定額結果や地方財政計画を勘案した令和5年度見込額を基本とし、臨時財政対策債の償還、沼津駅周辺総合整備事業など事業債の借入や補助事業による扶助費の交付税措置を見込み、増減させています。

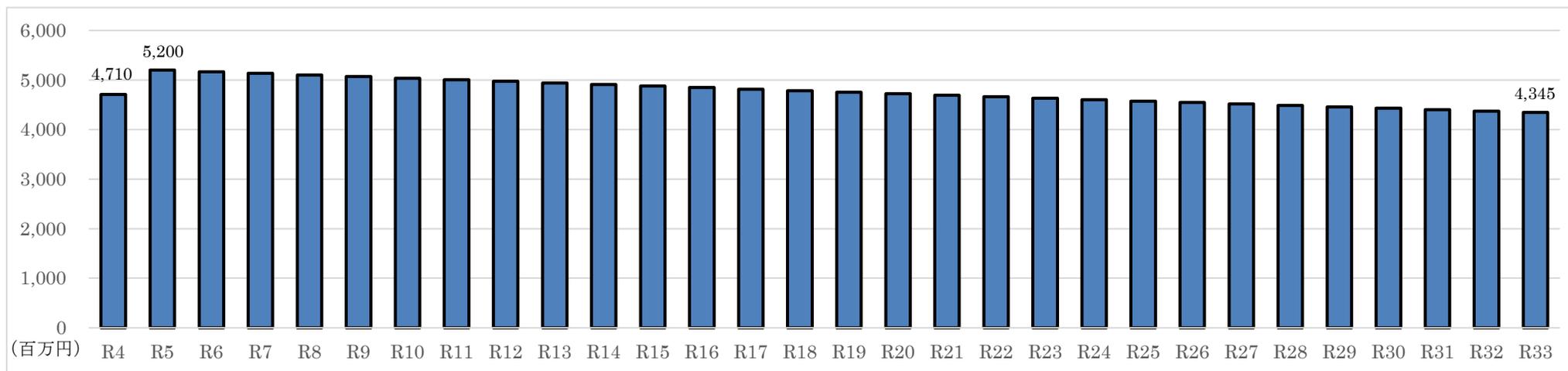


- 臨時財政対策債償還額は、全額、基準財政需要額に算入されることから、令和5年度の基準財政需要額算入見込額との差を減少させています。
- 沼津駅周辺総合整備事業に活用される公共事業等債の交付税措置分9分の2を加算しています。
- 香陵公園周辺整備事業に活用される公共施設等適正管理推進事業債の交付税措置分50%を加算しています。
- 中間処理施設整備事業に活用される一般廃棄物処理事業債の交付税措置分50%を加算しています。
- 扶助費の補助事業分については、原則、全額交付税措置があるので、交付税措置分として加算しています。
- 公共施設マネジメント計画に基づく追加分のうち起債の償還については、現行の補助制度を勘案し、一定の割合を交付税措置分として加算しています。

## ⑤その他

### ⑤-1 地方消費税交付金

・令和4年度の地方交付税算定上の交付見込額や地方財政計画を勘案し令和5年度を見込み、人口減少の影響を反映しています。



□人口減少の影響を1年あたり▲0.64%としています。

### ⑤-2 その他

□地方特例交付金：中小企業者等に対する固定資産税・都市計画税の軽減措置及び住宅ローン減税による市民税の減収額を補てんするため交付されていますが、それぞれの廃止に合わせ減額し、令和9年度以降はゼロとしています。

□分担金・負担金：扶助費に係る負担金は、その伸び率（1年あたり+0.65%）で増加させています。

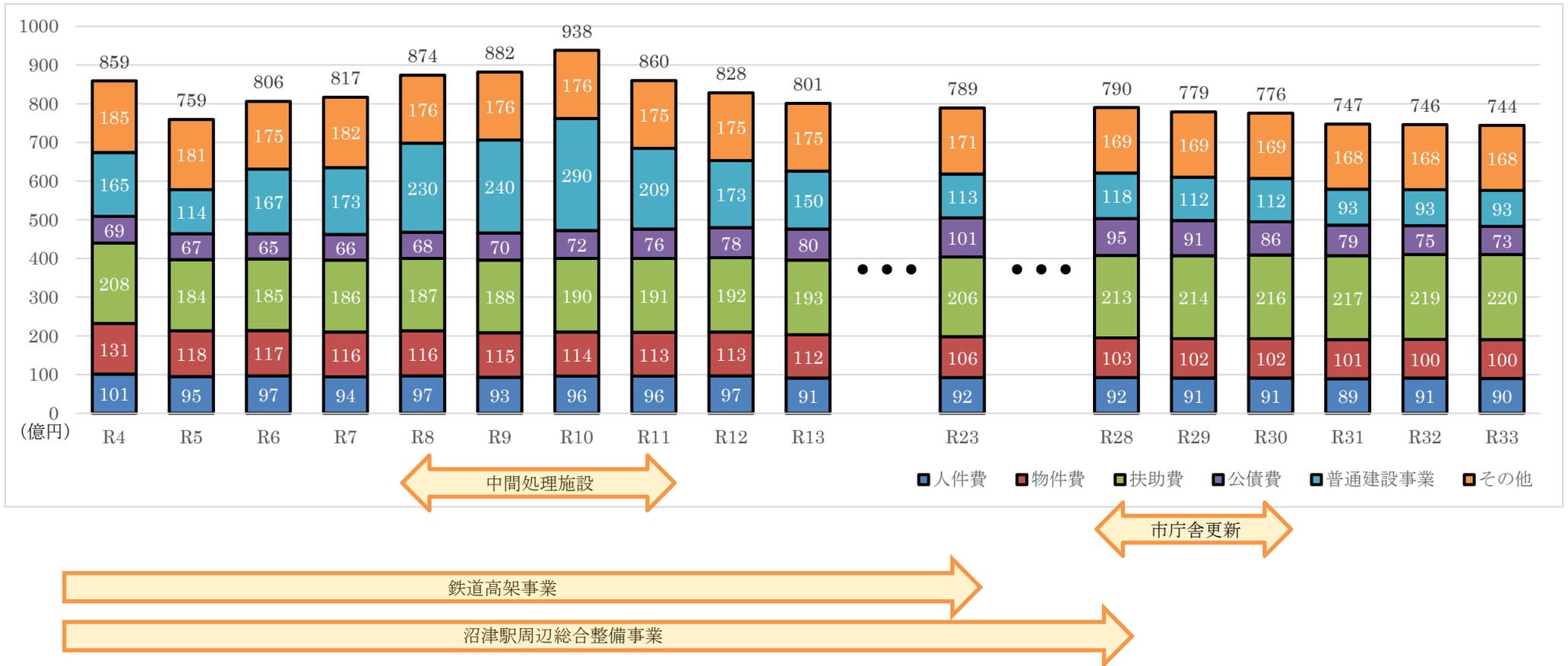
□使用料・手数料：人口減少と公共施設床面積の削減により、1年あたり▲0.64%としています。

□財産収入：現市民体育館の解体後、当該用地を売却することとし、売却収入6億円を見込んでいます。

□寄附金：ふるさと応援基金寄附金について、直近の寄附状況により令和5年度を20億円と見込み、以降定額としています。

## (2) 歳出総額

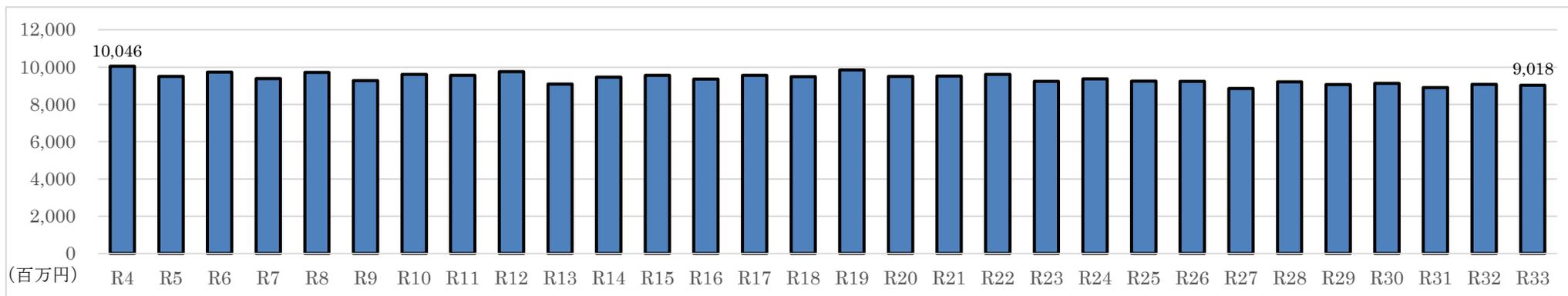
- ・ 中間処理施設整備事業がピークとなる令和 10 年度は、歳出総額についても最大となると予想されます。その後は一時的に公債費の伸びが見られますが、歳出総額は減少していきます。



- 令和 4 年度及び令和 5 年度は見込額とし、令和 6 年度以降は令和 5 年度見込額を基準としています。
- 人件費・物件費・扶助費等は、人口減少の影響を考慮しています。

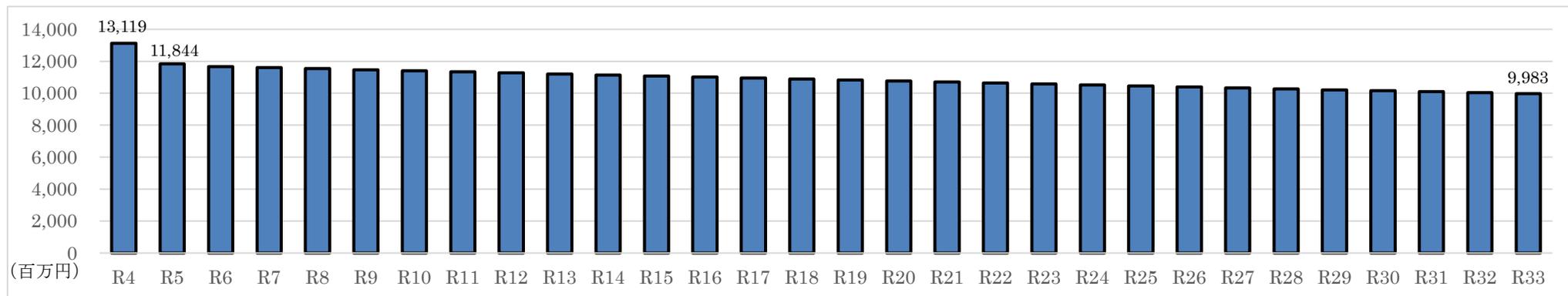
## ①人件費

・職員数は人口による都市規模に比例することから、人口減少の影響を見込んでいます。



□職員給与及び手当（退職手当を除く）の総額を、1年あたり▲0.64%減少させています。

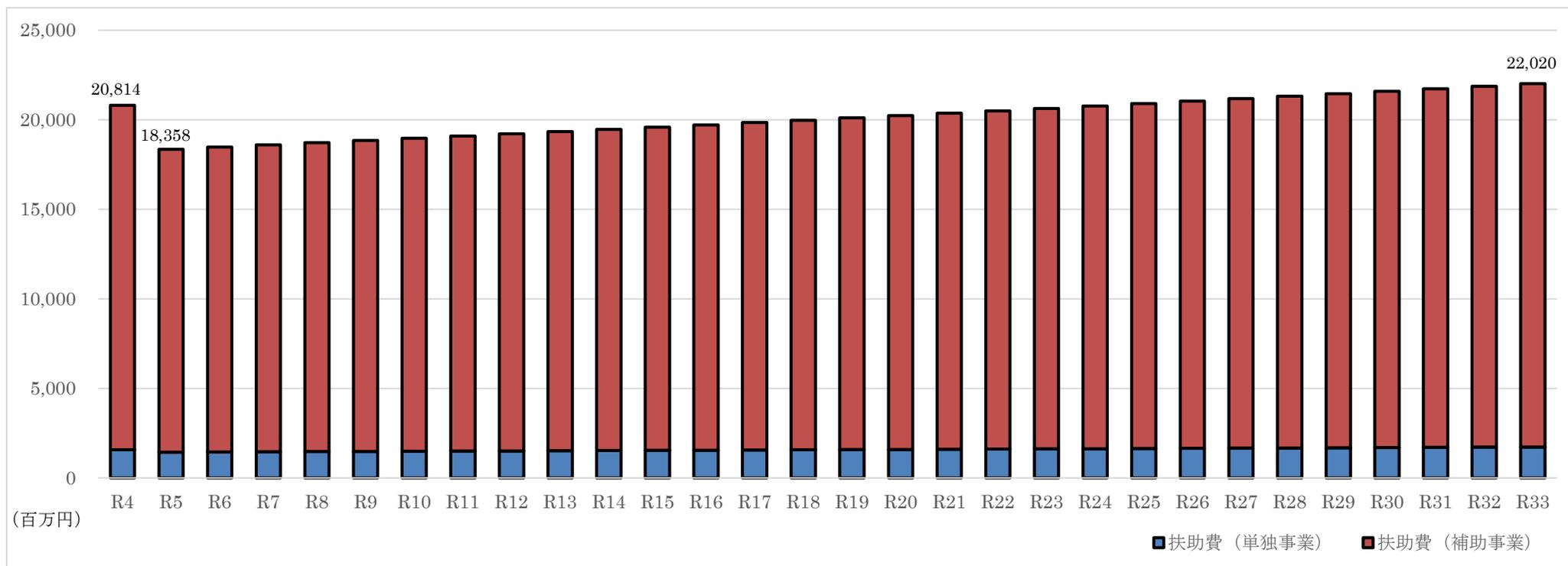
## ②物件費



□公共施設の光熱水費や業務委託費は、公共施設床面積の減少に伴う影響として、また予防接種費などは人口減少の影響として、1年あたり▲0.64%と見込んでいます。

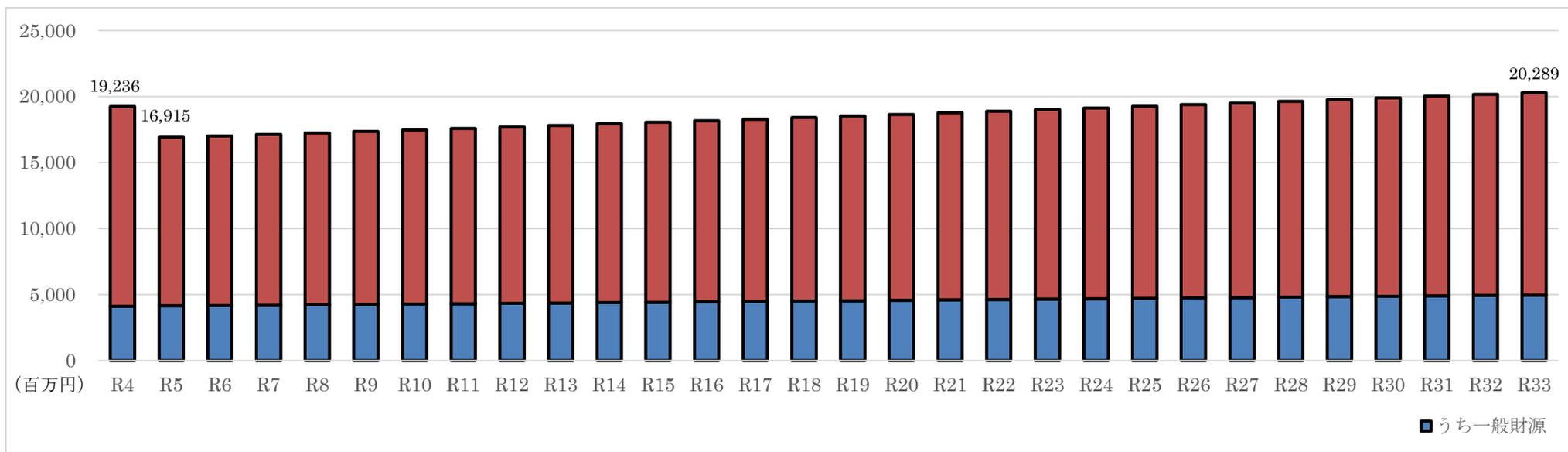
### ③ 扶助費

・人口減少による影響はあるものの、高齢化の進行など扶助費は増加すると見込んでいます。

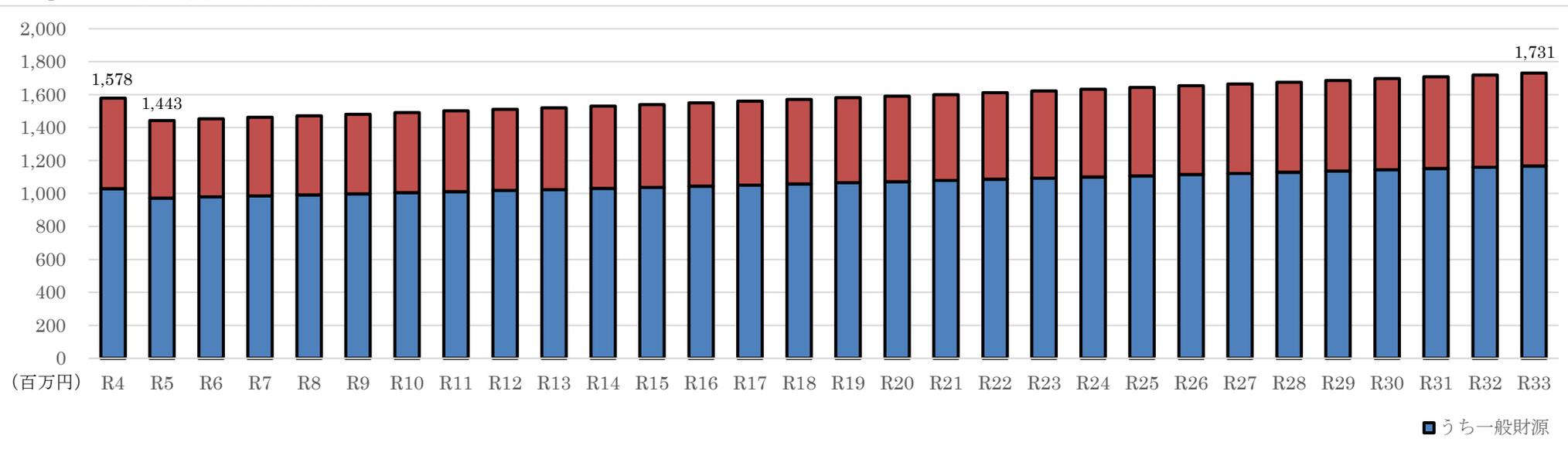


- 過去3か年の伸び率（1.3%）に、人口減少の影響として1年あたり▲0.64%を考慮し、伸び率を0.65%としています。
- 国の制度に基づき実施する補助事業の市負担分は、全額基準財政需要額に算入されるため、地方交付税に加算しています。

### ③ - 1 扶助費（補助事業）

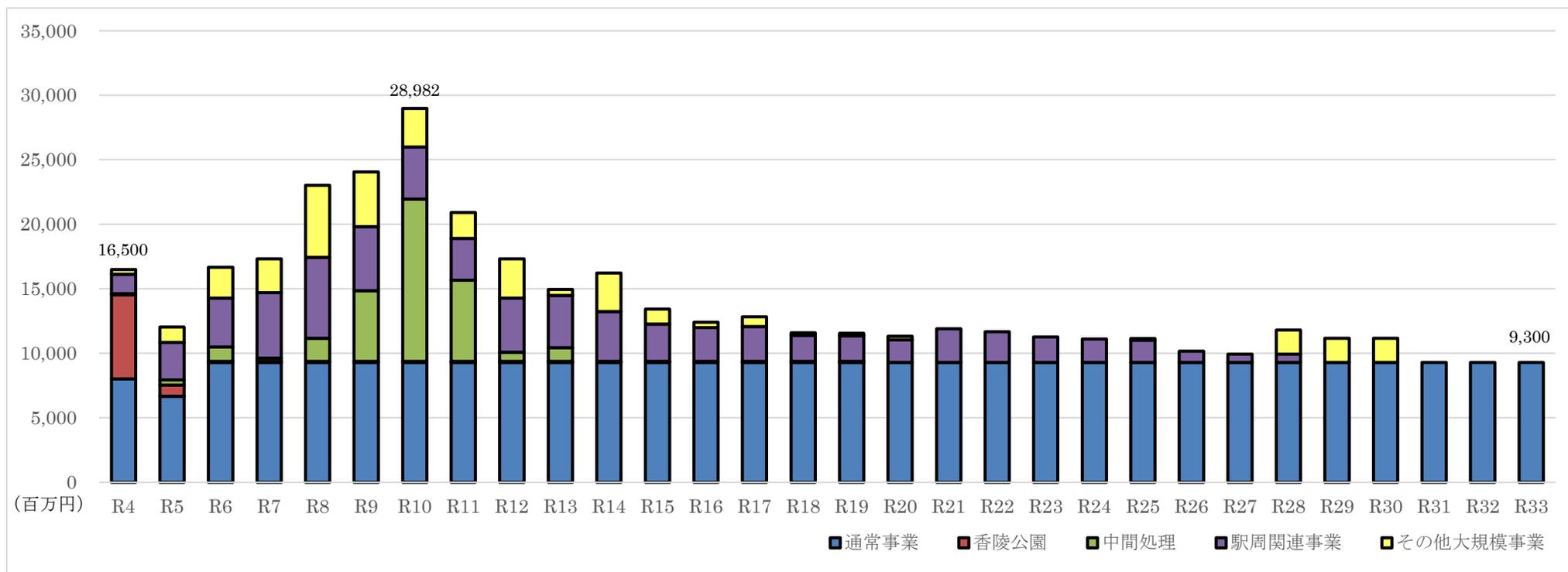


### ③ - 2 扶助費（単独事業）



#### ④普通建設事業費

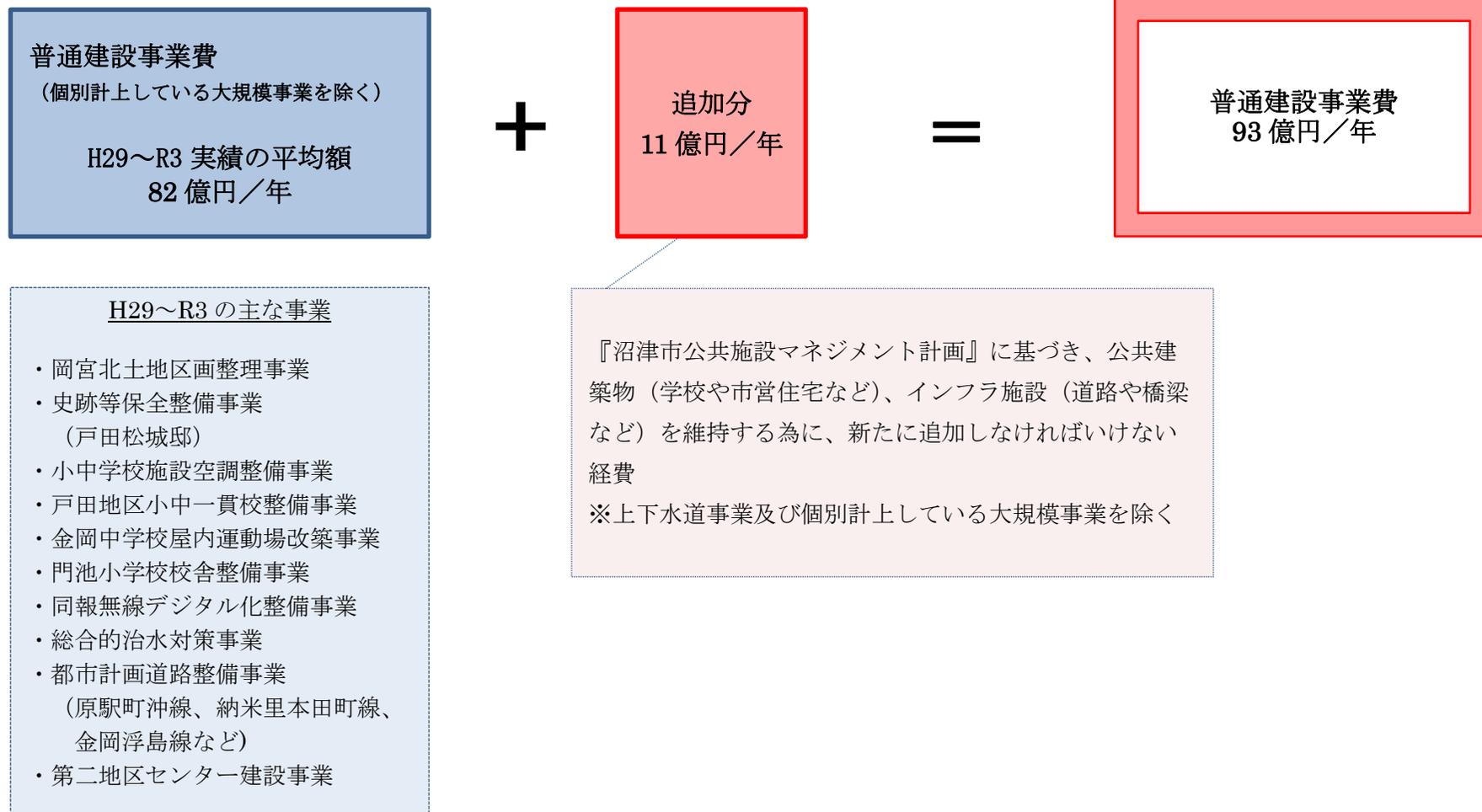
・中間処理施設整備事業がピークを迎える令和10年度は、普通建設事業費が約290億円に達すると予想されます。



- 沼津駅周辺総合整備事業のうち鉄道高架事業は、令和23年度完了、その他の道路事業・区画整理事業等については、令和28年度完了としています。
- 香陵公園周辺整備事業は、新総合体育館が令和4年度に完成し、外構などを含め令和5年度に整備完了としています。
- 中間処理施設整備事業は、新施設を令和8～11年度建設としています。
- その他大規模事業については、都市計画道路沼津南一色線道路改良事業、市営住宅今沢団地建替事業、市庁舎更新事業など、全体事業費が大きいものや、一時的に事業費が増大する事業を個別に見込んでいます。
- 通常事業については、令和6年度以降、93億円の定額としています。

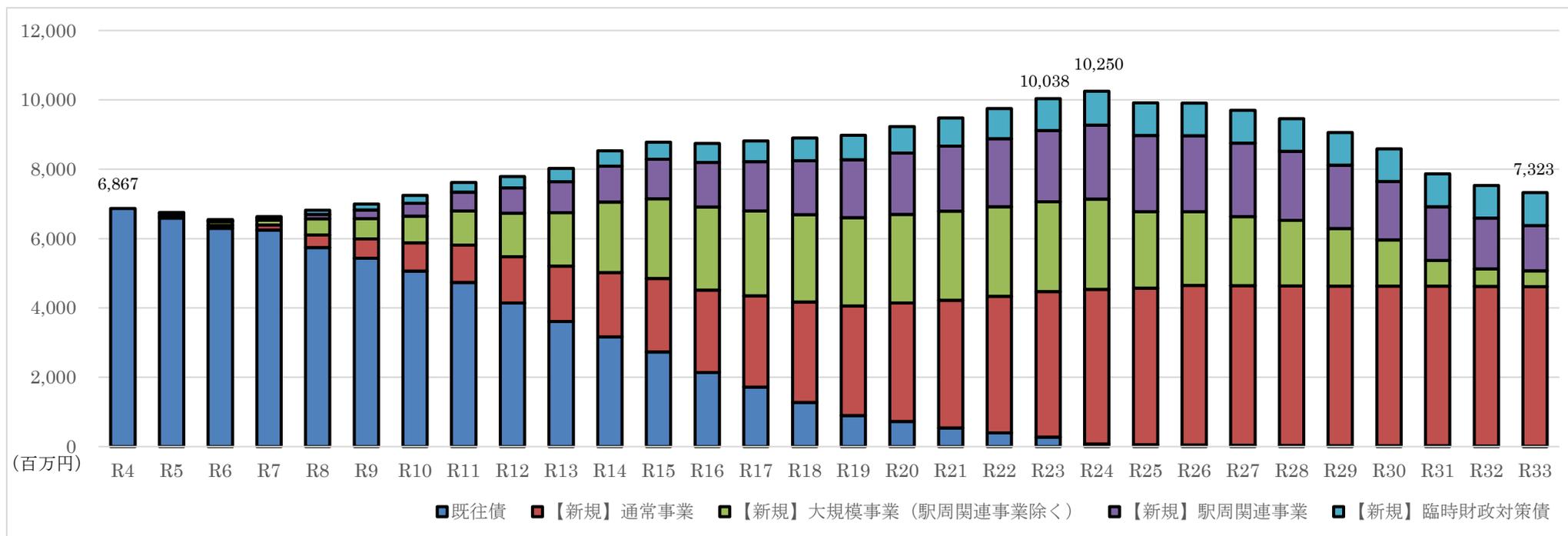
#### ④-1 普通建設事業費（通常事業）

- 普通建設事業費のうち令和6年度以降の通常事業分を、平成29年度～令和3年度決算額の平均82億円に加えて、『沼津市公共施設マネジメント計画』に基づき、新たに負担が必要とされる11億円を加えた毎年93億円と見込んでいます。



## ⑤公債費

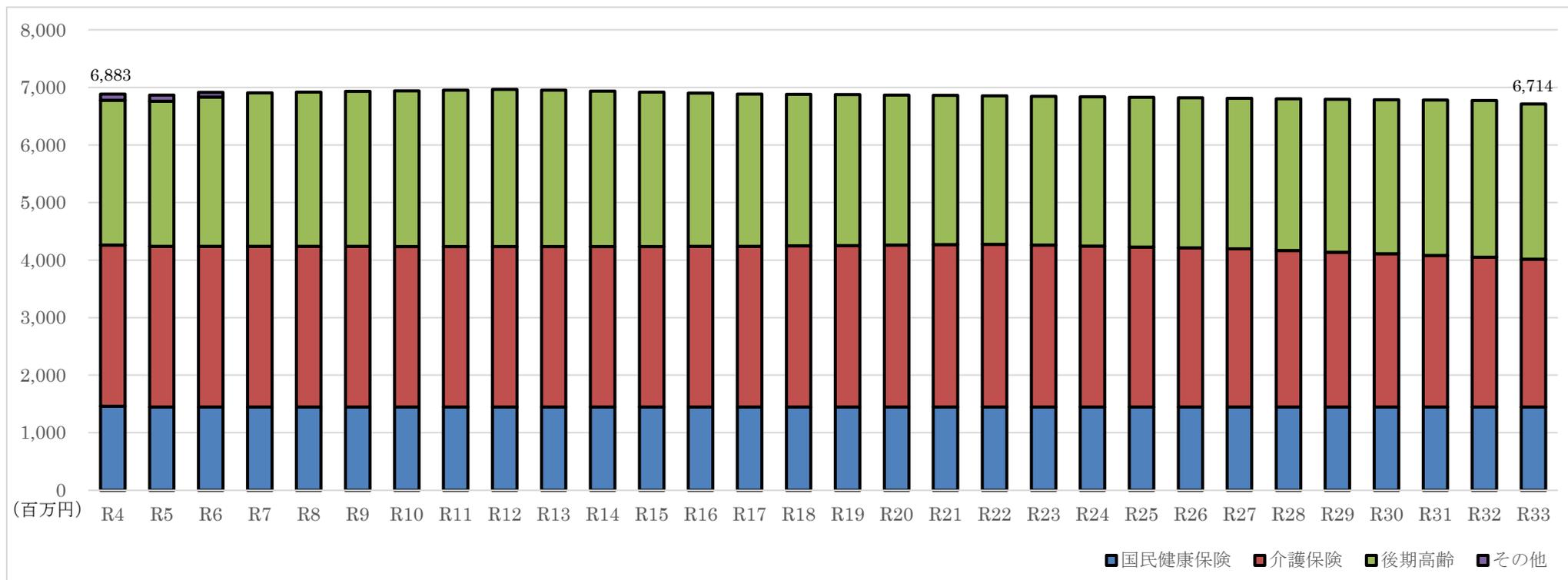
・公債費のピークは、100億円を超える令和23～24年度となります。



- 期間内の新規借入については、基本20年償還3年据置とし、利率は直近の借入実績や長期プライムレートなどを参考に、1.5%と設定しています。
- 新総合体育館建設に係る市債の償還が完了する、令和24年度に公債費のピークを迎えると予想されます。
- 沼津駅周辺整備事業に対する公債費については、元利償還金に対し、9分の2は交付税措置として地方交付税に加算しています。
- 新総合体育館に対する公債費については、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、その元利償還金の50%は交付税措置として地方交付税に加算しています。
- 中間処理施設整備事業に対する公債費は、一般廃棄物処理事業債を活用し、その元利償還金の50%は交付税措置として地方交付税に加算しています。

## ⑥繰出金

### ⑥-1 特別会計繰出金

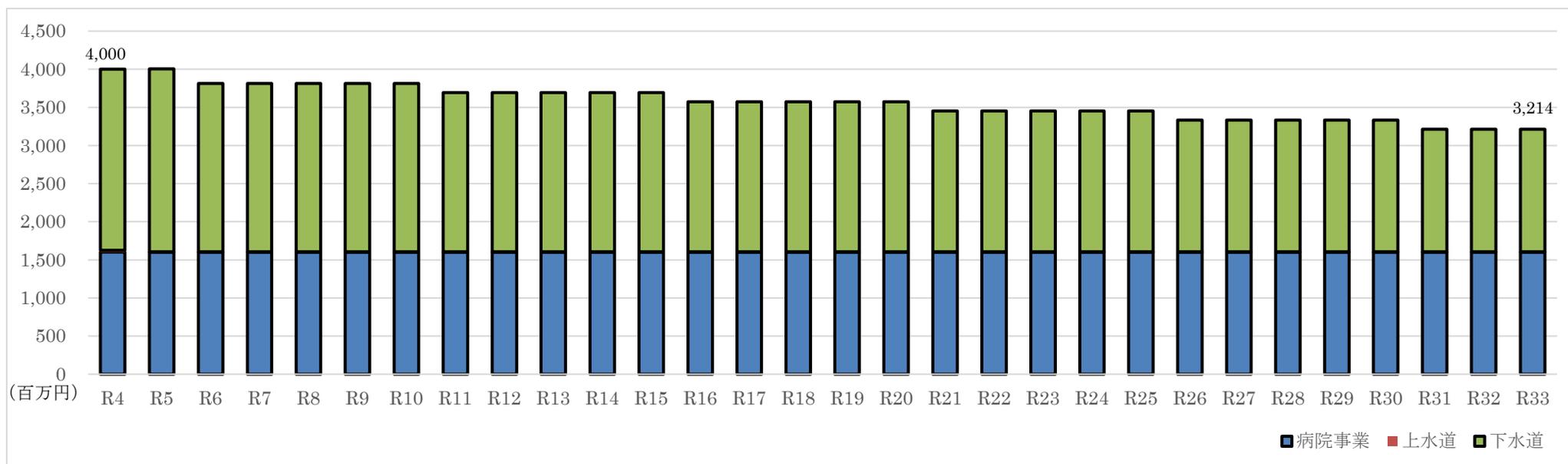


□国民健康保険事業：令和5年度見込額を14.5億円とし、定額としています。

□介護保険事業：『沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』をもとに65歳以上人口の増減率により、見込んでいます。（～R7：+0.02%、～R12：▲0.06%、～R17：+0.04%、～R22：+0.26%、～R27：▲0.56%、～R32：▲1.08%、R33：▲1.42%）

□後期高齢者医療事業：『沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』をもとに75歳以上人口の増減率により、見込んでいます。（～R7：+2.80%、～R12：+0.52%、～R17：▲0.64%、～R22：▲0.52%、～R27：+0.26%、～R32：+0.82%、R33：▲0.82%）

## ⑥-2 企業会計繰出金



- 病院事業：16 億円を基本とし、令和 2 年度に病院事業において借入を行った特別減収対策企業債の利子の 1/2 に係る額を令和 17 年度まで加算しています。
- 下水道事業：普及率の上昇を考慮し、段階的に縮減させています。(R6～：22.1 億円、R11～：20.9 億円、R16～：19.7 億円、R21～：18.5 億円、R26～：17.3 億円、R31～：16.1 億円)
- 上水道事業：令和 5 年度見込額を基本とし、定額としています。

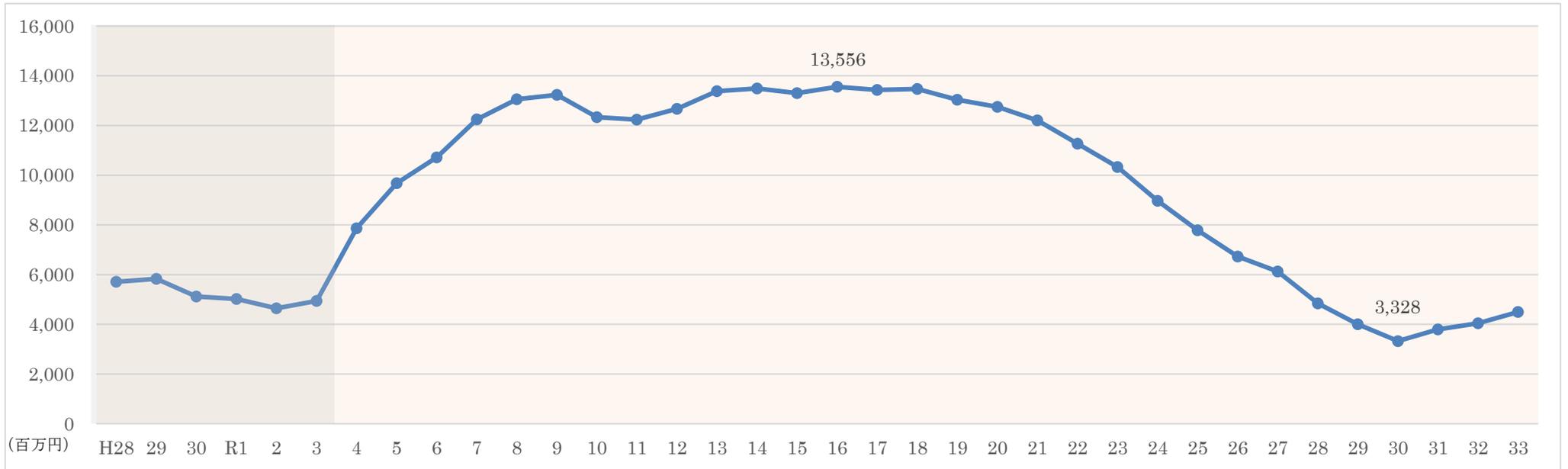
## ⑦その他

- 維持補修費：公共施設の総量は削減されますが、令和 5 年度見込額を基本とし、定額としています。
- 補助費等：令和 5 年度見込額を基本とし、定額としています。

### (3) 財政指標等

#### ① 財政調整基金

- ・ 令和 3 年度末の財政調整基金残高を参考に、毎会計年度の歳入歳出差引額を加味した金額で、令和 16 年度の約 136 億円をピークに令和 30 年度の約 33 億円まで減少を続け、その後、増加すると見込まれます。



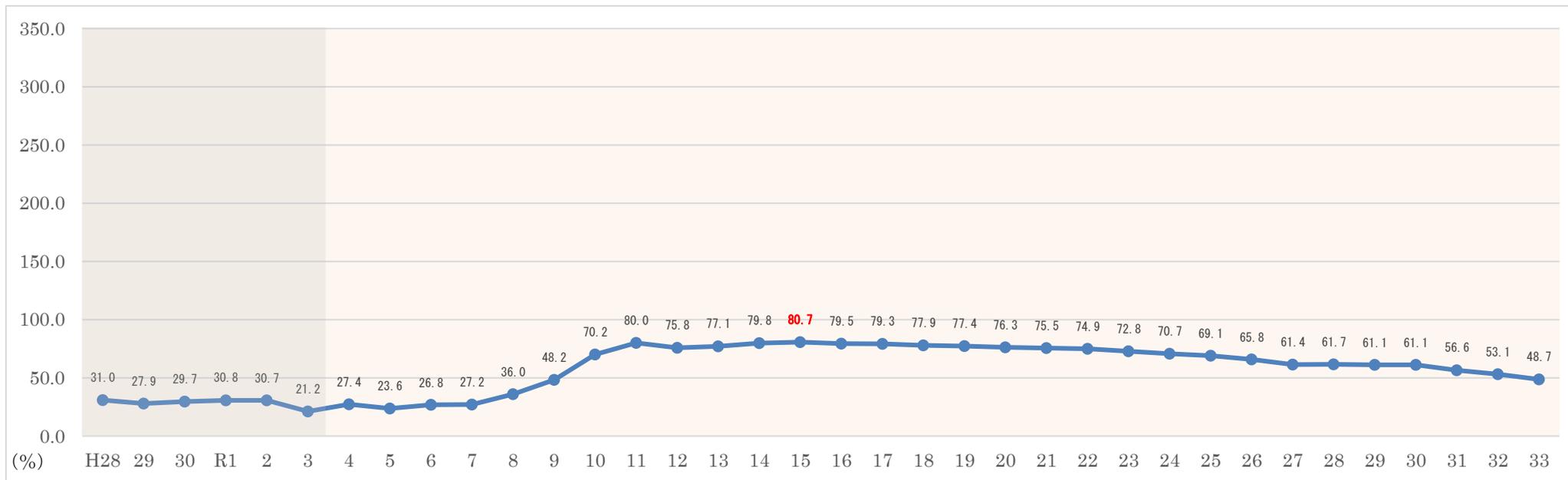
(億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33
財調残高	57	58	51	50	46	49	79	97	107	122	131	132	123	122	127	134	135	133	136	134	135	130	127	122	113	103	90	78	67	61	48	40	33	38	40	45

## ②財政指標（②-1 将来負担比率 ②-2 実質公債費比率）

・30年間の財政健全性を健全化2指標からみると、どちらの比率も最も高い年度においても国が示す早期健全化基準（将来負担比率350%、実質公債費比率25%）を下回っています。

### ②-1 将来負担比率



香陵公園整備

中間処理施設

鉄道高架事業

沼津駅周辺総合整備事業

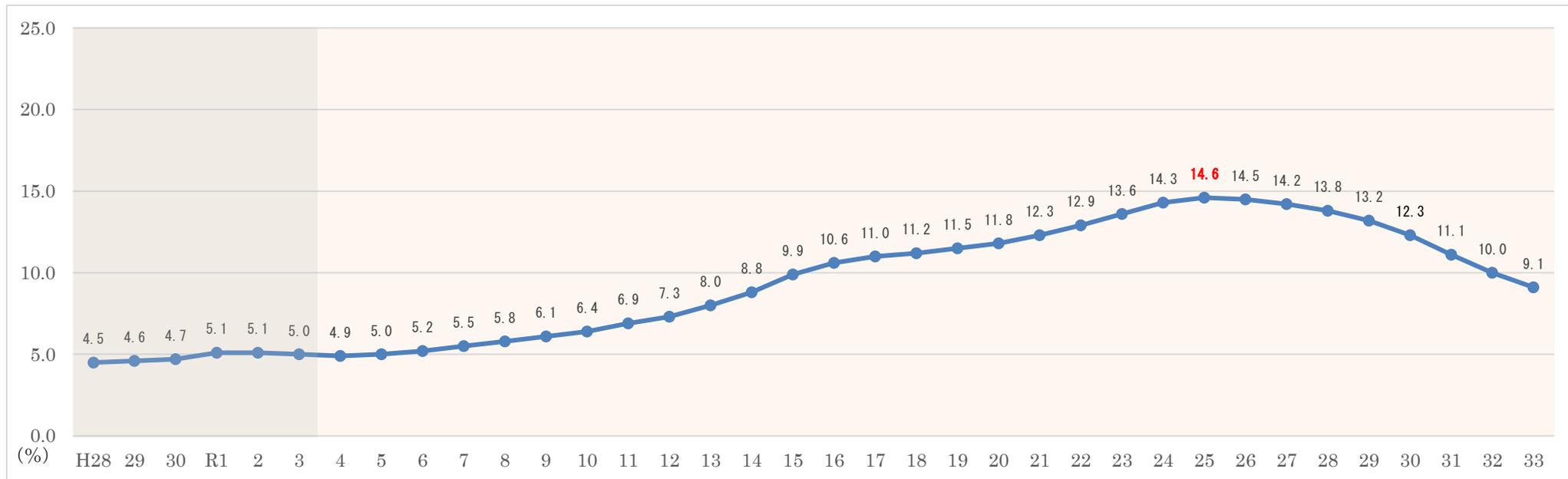
(億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33
市債残高	718	702	693	685	675	671	714	717	742	770	824	885	983	1,027	1,049	1,059	1,069	1,066	1,057	1,049	1,037	1,024	1,008	991	969	940	906	875	839	804	784	766	752	731	713	697

#### □将来負担比率とは

市の借入金や債務負担行為などの現在抱えている負債の大きさ（将来負担額）を、財政規模に対する割合で表したものの。

## ②-2 実質公債費比率



### □実質公債費比率とは

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額を財政規模に対する割合で表したものであり、通常、前3年度の平均値を使用する。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は単独事業に係る地方債の発行が制限されてしまう。

# 資料編

(単位:百万円)

区 分	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13	
	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源												
市税	33,965	33,965	33,800	33,800	33,704	33,704	33,632	33,632	33,551	33,551	33,658	33,658	33,577	33,577	33,497	33,497	33,418	33,418	33,339	33,339
国・県支出金	23,784	991	19,469	0	21,397	0	22,270	0	24,949	0	24,583	0	25,390	0	23,568	0	22,684	0	21,499	0
市債	10,841	1,243	6,606	800	8,552	800	8,801	800	11,600	800	12,286	800	16,048	800	10,844	800	8,793	800	7,672	800
うち臨時財政対策債	1,243	1,243	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
地方交付税	3,042	3,042	2,900	2,900	2,668	2,668	2,782	2,782	2,959	2,959	3,044	3,044	3,192	3,192	3,367	3,367	3,493	3,493	3,465	3,465
地方消費税交付金	4,710	4,710	5,200	5,200	5,167	5,167	5,134	5,134	5,101	5,101	5,068	5,068	5,036	5,036	5,004	5,004	4,972	4,972	4,940	4,940
税外収入	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,844	1,844	1,844	1,844	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657
その他	10,591	4,444	7,892	812	8,339	812	8,745	808	8,153	805	8,081	822	7,977	820	7,944	817	8,228	814	8,211	811
歳入合計	88,785	50,247	77,719	45,364	81,679	45,003	83,208	45,000	88,157	45,060	88,377	45,049	92,877	45,082	85,881	45,142	83,245	45,154	80,783	45,012
人件費	10,046	9,218	9,499	8,716	9,724	8,923	9,379	8,606	9,711	8,911	9,281	8,516	9,613	8,821	9,550	8,763	9,753	8,949	9,088	8,339
物件費	13,119	8,854	11,844	7,871	11,675	7,690	11,607	7,642	11,539	7,594	11,472	7,546	11,405	7,499	11,339	7,452	11,273	7,405	11,208	7,359
扶助費	20,814	5,146	18,358	5,116	18,478	5,150	18,598	5,183	18,719	5,217	18,841	5,250	18,964	5,285	19,088	5,319	19,212	5,354	19,337	5,389
普通建設事業	16,500	3,262	11,362	2,291	16,661	3,374	17,330	3,078	23,025	3,380	24,059	4,220	28,982	4,773	20,918	3,832	17,317	3,129	14,955	3,101
通常事業	8,020	2,509	5,997	1,724	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377
香陵公園周辺整備事業	6,505	642	877	183	78	78	78	78	78	78	78	78	79	79	79	79	79	79	79	79
中間処理施設整備事業	94	8	404	94	1,112	225	247	58	1,798	248	5,467	647	12,576	1,418	6,293	688	710	78	1,061	115
沼津駅周辺総合整備事業	1,509	88	2,889	254	3,776	521	5,070	309	6,257	332	4,979	584	4,033	674	3,237	412	4,187	420	4,053	402
その他大規模事業	372	15	1,195	36	2,395	173	2,635	256	5,592	345	4,235	534	2,994	225	2,009	276	3,041	175	462	128
公債費	6,867	6,867	6,755	6,755	6,549	6,549	6,629	6,629	6,815	6,815	6,994	6,994	7,246	7,246	7,619	7,619	7,791	7,630	8,025	7,864
特別会計繰出金	6,883	5,638	6,865	5,627	6,916	5,688	6,905	5,750	6,918	5,760	6,930	5,770	6,942	5,780	6,954	5,791	6,967	5,801	6,951	5,788
企業会計繰出金	4,000	3,980	4,004	4,004	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,694	3,694	3,694	3,694	3,694	3,694
その他	7,635	4,361	7,211	3,163	6,829	2,782	7,418	2,770	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,763	6,809	2,762
歳出合計	85,864	47,326	75,898	43,543	80,646	43,970	81,680	43,472	87,350	44,253	88,200	44,872	93,775	45,980	85,971	45,232	82,816	44,725	80,067	44,296
歳入歳出差引	2,921	2,921	1,821	1,821	1,033	1,033	1,528	1,528	807	807	177	177	▲ 898	▲ 898	▲ 90	▲ 90	429	429	716	716
財政調整基金残高	7,862		9,683		10,716		12,244		13,051		13,228		12,330		12,240		12,669		13,385	
市債残高	71,422		71,719		74,212		76,965		82,427		88,529		98,284		102,656		104,918		105,902	
うち臨時財政対策債	2,247		2,172		1,851		1,909		1,872		1,850		1,836		1,826		1,762		1,514	
将来負担比率	27.4%		23.6%		26.8%		27.2%		36.0%		48.2%		70.2%		80.0%		75.8%		77.1%	
実質公債費比率 (3か年平均)	4.9%		5.0%		5.2%		5.5%		5.8%		6.1%		6.4%		6.9%		7.3%		8.0%	

(単位:百万円)

区 分	R14		R15		R16		R17		R18		R19		R20		R21		R22		R23	
	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源												
市税	33,260	33,260	33,182	33,182	33,104	33,104	33,027	33,027	32,951	32,951	32,875	32,875	32,799	32,799	32,724	32,724	32,649	32,649	32,575	32,575
国・県支出金	22,468	0	21,007	0	20,833	0	21,071	0	20,538	0	20,635	0	20,571	0	21,082	0	21,162	0	21,275	0
市債	8,172	800	6,994	800	6,376	800	6,568	800	6,196	800	6,169	800	6,200	800	6,338	800	6,132	800	5,702	800
うち臨時財政対策債	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
地方交付税	3,683	3,683	3,785	3,785	3,798	3,798	3,834	3,834	3,895	3,895	3,920	3,920	3,940	3,940	3,977	3,977	4,019	4,019	4,082	4,082
地方消費税交付金	4,908	4,908	4,877	4,877	4,846	4,846	4,815	4,815	4,784	4,784	4,753	4,753	4,723	4,723	4,693	4,693	4,663	4,663	4,633	4,633
税外収入	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657
その他	8,204	809	8,176	805	8,175	803	8,169	800	8,127	796	8,118	794	8,110	792	8,080	767	8,049	764	7,991	762
歳入合計	82,352	45,117	79,678	45,106	78,789	45,008	79,141	44,933	78,148	44,883	78,127	44,799	78,000	44,711	78,551	44,618	78,331	44,552	77,915	44,509
人件費	9,464	8,684	9,560	8,772	9,362	8,590	9,552	8,765	9,484	8,702	9,847	9,035	9,500	8,717	9,519	8,735	9,603	8,812	9,236	8,475
物件費	11,143	7,312	11,078	7,266	11,014	7,220	10,950	7,175	10,887	7,130	10,824	7,085	10,761	7,040	10,699	6,996	10,637	6,952	10,576	6,908
扶助費	19,463	5,424	19,590	5,459	19,718	5,495	19,846	5,531	19,976	5,566	20,106	5,603	20,237	5,640	20,368	5,676	20,502	5,714	20,635	5,751
普通建設事業	16,216	2,998	13,434	2,958	12,409	2,779	12,833	2,861	11,594	2,635	11,551	2,632	11,313	2,478	11,902	2,499	11,661	2,495	11,257	2,515
通常事業	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377	9,300	2,377
香陵公園周辺整備事業	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	0	0	0	0	0	0	0	0
中間処理施設整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沼津駅周辺総合整備事業	3,862	338	2,879	218	2,610	208	2,699	202	2,001	157	1,975	156	1,742	74	2,602	122	2,361	118	1,957	138
その他大規模事業	2,975	204	1,176	284	420	115	755	203	214	22	197	20	271	27	0	0	0	0	0	0
公債費	8,527	8,366	8,782	8,621	8,745	8,584	8,817	8,656	8,900	8,739	8,978	8,818	9,227	9,066	9,479	9,318	9,751	9,590	10,038	9,877
特別会計繰出金	6,934	5,775	6,918	5,761	6,902	5,748	6,886	5,735	6,880	5,731	6,874	5,726	6,867	5,722	6,861	5,718	6,854	5,713	6,846	5,703
企業会計繰出金	3,694	3,694	3,694	3,694	3,574	3,574	3,574	3,574	3,574	3,574	3,574	3,574	3,574	3,574	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454
その他	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,762	6,809	2,762
歳出合計	82,250	45,015	79,865	45,293	78,533	44,752	79,267	45,059	78,104	44,839	78,563	45,235	78,288	44,999	79,091	45,158	79,271	45,492	78,851	45,445
歳入歳出差引	102	102	▲ 187	▲ 187	256	256	▲ 126	▲ 126	44	44	▲ 436	▲ 436	▲ 288	▲ 288	▲ 540	▲ 540	▲ 940	▲ 940	▲ 936	▲ 936
財政調整基金残高	13,487		13,300		13,556		13,430		13,474		13,038		12,750		12,210		11,270		10,334	
市債残高	106,938		106,591		105,688		104,916		103,698		102,371		100,816		99,132		96,949		94,020	
うち臨時財政対策債	1,424		1,334		1,239		1,168		1,139		1,081		1,019		971		933		918	
将来負担比率	79.8%		80.7%		79.5%		79.3%		77.9%		77.4%		76.3%		75.5%		74.9%		72.8%	
実質公債費比率 (3か年平均)	8.8%		9.9%		10.6%		11.0%		11.2%		11.5%		11.8%		12.3%		12.9%		13.6%	



【用語解説】

□歳入

用 語	解 説
市税	<p>以下の7つの総称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①個人市民税：前年1年間の給与などの所得に対して課される税</li> <li>②法人市民税：法人や人格のない社団等にかかる市民税</li> <li>③固定資産税：土地、建物及び償却資産に対してかかる税</li> <li>④軽自動車税：バイク、軽自動車等の所有者にかかる税</li> <li>⑤市たばこ税：たばこに対してかかる税</li> <li>⑥入 湯 税：公衆浴場の入場者が負担する税</li> <li>⑦都市計画税：都市計画事業や土地区画整理事業にあてるための税</li> </ul>
税外収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地方譲与税：国税として徴収されるが、その全部または一部が地方公共団体の財源として譲与される税</li> <li>②利子割交付金：利子に対する税の一部を個人県民税の収入率の割合で県から交付されるもの</li> <li>③法人事業税交付金：法人事業税（県税）の一部が従業員数によって交付されるもの</li> <li>④地方消費税交付金：地方消費税の一部を財源として、人口と従業者数で按分し、県から交付されるもの</li> <li>⑤ゴルフ利用税交付金：ゴルフ場利用税（県税）の一部を当該ゴルフ場所在市町村に交付されるもの</li> <li>⑥環境性能割交付金：自動車取得税環境性能割（県税）の一部が市町村道の延長や面積によって交付されるもの</li> <li>⑦地方特例交付金：恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするため国から交付されるもの</li> <li>⑧配当割交付金：県民税配当割収入額の一部が交付されるもの</li> <li>⑨株式等譲渡所得割交付金：県民税株式等譲渡所得割収入額の一部が交付されるもの</li> <li>⑩交通安全対策特別交付金：市が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるもの</li> </ul>
地方交付税	<p>地方公共団体の財源不足や団体間の財政不均衡を是正し、その事務を遂行できるよう国から地方公共団体へ交付されるもの</p>
臨時財政対策債	<p>地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債。地方自治体が発行し、償還費用は全額国が負担する</p>
国庫支出金	<p>国が地方公共団体に対し、行政を行うに必要な経費の財源に充てるために支出する支出金のうち、用途が特定されているもの</p>
県支出金	<p>県が市町体に対し、行政を行うに必要な経費の財源に充てるために支出する支出金のうち、用途が特定されているもの</p>
市債	<p>市が借り入れたお金。借り入れた市債は、道路や学校などの公共施設の建設等に充てられる。その施設が、後世代の市民にも利用されることから、世代間で公平に整備費用を負担するための一つの方法。</p>

□歳出

用 語	解 説
扶助費	社会制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費
公債費	市債に対する償還費、支払利息等に要する経費
沼津駅周辺総合整備事業	<p>以下の6事業の総称</p> <p>①<b>鉄道高架事業</b> 都市交通の円滑化や南北市街地の一体化などを目的として、沼津駅付近のJR東海道本線を約3.7km、JR御殿場線を約1.6km高架化し、13箇所の踏切を除却する事業</p> <p>②<b>鉄道高架関連事業</b> 鉄道高架事業に必要となる用地取得や緑地整備、駅周辺の幹線道路や鉄道と交差する道路・歩行者通路の整備等を行う事業</p> <p>③<b>土地区画整理事業</b> 鉄道の高架化により発生する鉄道跡地等を活用して道路、水路、公園等の公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図る事業</p> <p>④<b>静岡東部拠点特定再開発事業</b> 沼津駅北地区において、居住環境の整備改善や都市の魅力づくりの新たな核となる拠点施設の導入を目的とした都市機能を更新する事業</p> <p>⑤<b>大手町地区第一種市街地再開発事業</b> 中心市街地活性化を図るため、再開発ビル「イ〜ラ d e」の建設と南口駅前広場の暫定整備を行う事業（H20.3完成）</p> <p>⑥<b>駅北拠点開発事業</b> 沼津駅北口の旧国鉄沼津機関区跡地を活用し、県東部において広域的な交流機能を高めるための中核的機能として、総合コンベンション施設「プラサヴェルデ」を整備する事業（H26.7完成）</p>
香陵公園周辺整備事業	市役所東側 旧香陵グラウンドに新たな体育館等を建設する事業 令和5年度整備完了予定
中間処理施設整備事業	現在のごみ中間処理施設を再整備する事業 令和8年度～令和11年度の建設予定
その他大規模事業	<p>全体事業費が大きい事業や一時的に事業費が増大する事業を、通常事業と区別して個別計上しているもので、以下の8事業をいう</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市庁舎更新事業</li> <li>・地区センター整備事業</li> <li>・町方町・通横町第一地区第一種市街地再開発事業</li> <li>・優良建築物等整備事業</li> <li>・都市計画道路沼津南一色線道路改良事業</li> <li>・市営住宅今沢団地建替事業</li> <li>・市民文化センター施設整備事業</li> <li>・屋内温水プール整備事業</li> </ul>

## 鉄道高架関連事業費及び土地区画整理事業費について

### 1 概要

物価・労務費の上昇と用地費・補償費の下落及び鉄道と交差する都市計画道路等の設計の深度化を反映して事業費を算出した結果、鉄道高架関連事業費が 26 億円の増加、土地区画整理事業が 4 億円の増加となり、沼津駅周辺総合整備事業の全体事業費が 2,272 億円となった。

### 2 事業費

(単位：億円)

	現計画 (H22 年度)	変更計画 (R4 年度)	備考 (変更理由)
鉄道高架 関連事業費	445	471 (+26)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道事業者との協議進展による施工計画具体化に伴う仮設計画の変更及び物価・労賃上昇分 (+71 億)</li> <li>・用地・補償費の下落 (▲45 億円)</li> </ul>
内 市費	276	286 (+10)	
土地区画 整理事業費	294	298 (+4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価・労賃上昇分 (+19 億円)</li> <li>・建物補償費の下落 (▲15 億円)</li> </ul>
内 市費	125	141 (+16)	

## ○沼津駅周辺総合整備事業の概要

令和5年2月1日公表

事業名	事業内容	事業主体	全体事業費 [A]	R3まで 事業費		R4以降 事業費		R3末 執行率 [B]/[A]*100
				[B]	うち市費	うち市費	うち市費	
鉄道高架事業	都市交通の円滑化や南北市街地の一体化などを目的として、沼津駅付近のJR東海道本線を約3.7km、JR御殿場線を約1.6km高架化し、13箇所の踏切を除却します。	県	約1,034億円	約56億円	約14億円	約978億円	約214億円	5.4%
鉄道高架関連事業	鉄道高架事業に必要となる用地取得や緑地整備、駅周辺の幹線道路や鉄道と交差する道路・歩行者通路の整備等を行います。	市	約471億円	約196億円	約157億円	約275億円	約129億円	41.6%
土地区画整理事業	鉄道の高架化により発生する鉄道跡地を活用して道路、水路、公園等の公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図ります。	市	約298億円	約85億円	約45億円	約213億円	約96億円	28.5%
特定再開発事業	沼津駅北地区において、土地区画整理事業による公共施設や居住環境の整備改善と、都市の魅力づくりの新たな核となる拠点施設の導入を目的とした都市機能更新事業を実施します。	都市機構	約157億円	約157億円	約30億円	—	—	100.0%
市街地再開発事業	中心市街地活性化のための核的施設「イ〜ラde」の建設と、南口駅前広場の拡張整備を行いました。(H20.3完成)	市	約131億円	約131億円	約39億円	—	—	100.0%
駅北拠点開発事業	沼津駅北口の旧国鉄沼津機関区跡地を活用し、県東部において広域的な交流機能を高めるための中核的機能・施設として、会議場施設及び展示イベント施設を整備しました。(県：H26.7完成、市：H25.6完成)	県	約86億円	約86億円	—	—	—	100.0%
		市	約95億円	約95億円	約76億円	—	—	100.0%
合計			約2,272億円	約806億円	約361億円	約1,466億円	約439億円	35.5%

注1) 令和3年度まで事業費は、令和4年3月31日を基準として算出している。

注2) 民間企業による事業費は計上していない。

注3) 各事業費は各々の事業主体の算出による。